

経済・雇用対策について〈平成23年6月補正予算を含む〉

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20～22年度

2,187億円

- 金融対策 1,164億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 122億円
- 需要拡大 848億円
- 経営革新 45億円

平成23年度当初予算

755億円

- 金融対策 620億円
- 高卒対策 1億円
- 雇用対策 89億円
- 需要拡大 45億円

平成23年度5月補正

139億円

- 金融対策 124億円
- 雇用対策 9億円
- 震災被害対策 6億円

平成23年度6月補正

39億円

- 雇用対策 2億円
- 需要拡大 37億円

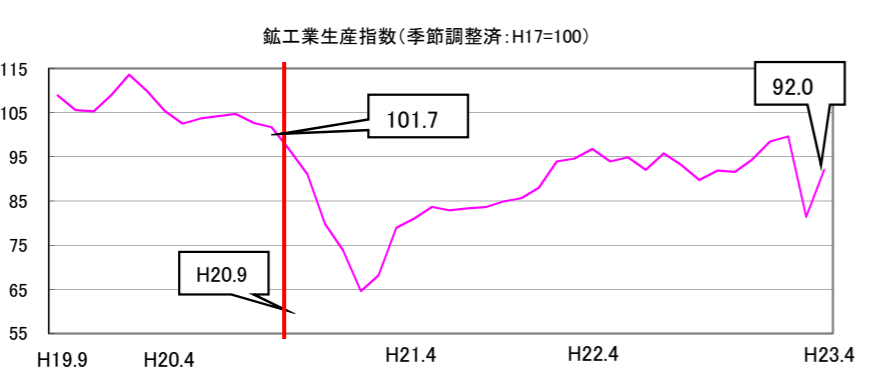
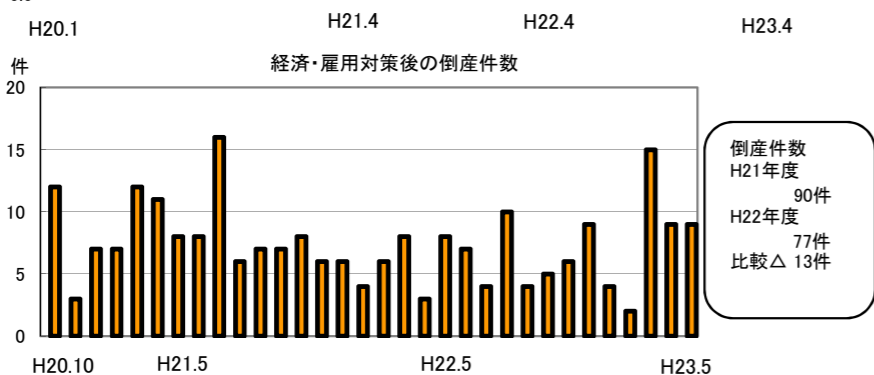
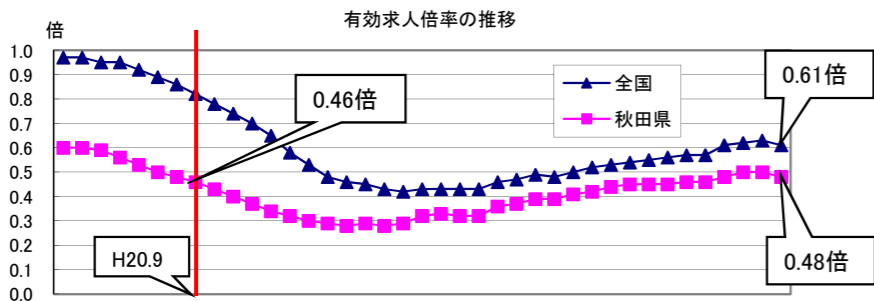
東日本大震災の発生に伴い、生産活動の停滞や受注の減少、予約のキャンセル等により、厳しい経営が続く県内企業や観光地を支援するとともに、雇用機会の創出・雇用の安定に取り組み、県内経済の活性化を図る。

【重点推進事項】

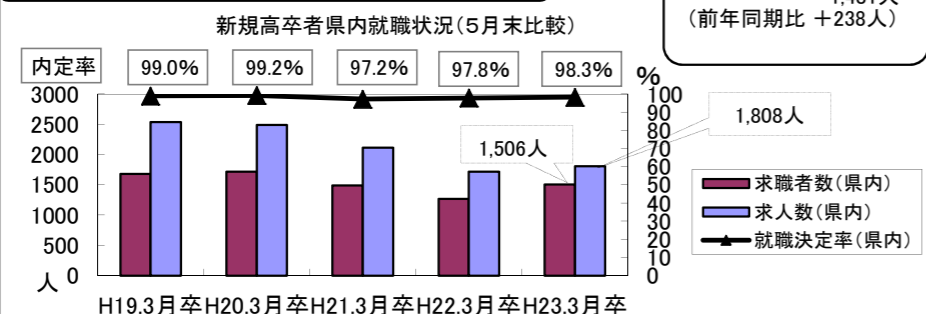
- ◇ 中小企業への円滑な資金供給
- ◇ 新規高卒者の内定取消等への対応
- ◇ 雇用創出と雇用安定のための新たな県独自の雇用対策の実施
- ◇ 震災により間接被害を受けている企業等への緊急的な支援
- ◇ 風評被害、自粛ムード等により打撃を受けている観光地への支援

県内経済雇用の状況

県内経済は、東日本大震災の影響が続いており、製造業では一部で被災地企業の代替生産等による生産の増加があるものの、総じて受注が減少しているほか、依然として旅館・ホテル業では宿泊客が回復していないなど、厳しい状況にある。



新規高卒者の県内就職状況



平成23年度の主な事業(6月補正予算含む)の概要

1 金融対策・資金対策の強化

《震災復旧支援資金の創設など低利資金の融資により中小企業を支援》

東北地方太平洋沖地震復旧支援資金貸付事業

東北地方太平洋沖地震復旧支援資金を創設し、より低利な資金を提供

経営安定資金貸付事業

受注減や取引企業の倒産等により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な事業資金(緊急経済対策枠)を提供

2 新規高卒者等の県内就職の促進

《震災による内定取消等への対応》

高校生等への就職サポート

県内各高校への就職支援員の配置や既卒3年を含む地域毎の就職面接会の開催、高校1年生を対象とした職場見学等の実施

内定取消者等への対応

内定取消者に対する未内定卒業者と同様のマンツーマンによる就職に向けた支援
入社待機者に対するマナー講習等の入社準備セミナー等の実施

3 雇用対策

《新規雇用創出及び人材育成 3,662人》《震災による雇用の確保・安定と被災地からの避難者にも対応した取組》

(1) 雇用創出事業<4,328人(うち新規 3,320人)>

ふるさと雇用再生基金事業

【雇用者数 767人(うち新規雇用 44人)】 県:279人(うち新規 18人)、市町村: 488人(うち新規 26人)

緊急雇用創出基金事業

【雇用者数 3,561人(うち新規雇用3,276人)】 県:1,297人(うち新規1,159人)、市町村:2,264人(うち新規2,117人)

(2) 県独自の新たな雇用対策<308人(うち新規 262人)>と人材育成事業<132人(うち新規 80人)>

雇用調整助成金等受給支援

雇用調整助成金等を活用した事業主への雇用維持奨励金の支給及び相談窓口の設置など

国雇用基金事業制度の補完等

国雇用基金事業制度の補完による更なる雇用創出(間接経費5%以内の上乗せ、中高年の雇用期間の延長)

緊急職業訓練受講支援事業

雇用保険の受給資格がない者が離職者等訓練を受講する場合に受講奨励金を支給

人材育成事業

震災により需要が見込まれる林業や建設機械等の技術者を緊急的に養成
福祉・介護分野の人材を確保するため、複数事業所による共同の求人活動や職場体験等による就労支援
農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な支援

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《前年度当初予算を上回る県単独公共事業の実施》
《住宅リフォームや企業の設備投資に対する支援を継続実施》

公共事業

【当初】県単独事業の積極的な実施による地方財政計画ベースを約1.8億円上回る公共事業の実施
【6月補正】3.4億円

住宅リフォーム緊急支援事業

住宅投資を促進し、県民の居住環境の向上のため、住宅のリフォーム等を支援(補助対象工事費の10%、限度額20万円、補助対象:12,000戸)

あきた企業チャレンジ応援事業

県内での工場等の増設や、県外から県内に工場等を集約する際に、初期投資や雇用に関する経費の一部を助成

5 震災間接被害緊急対策

《震災により影響を受けている企業等の経済活動への支援を実施》

県内企業等への支援

県内製造業の生産基盤を維持するため、自社工場等に発電設備を整備する経費を助成(補助率1/3以内(上限3,000万円))
県内企業の販路開拓のための首都圏・関西圏等の企業との商談会開催や経営相談機能強化のためのスタッフ配置
震災の復興資材の安定供給体制確立等に向けた製材加工設備整備への助成
水産加工品の安定供給のため、水産加工機器の導入支援やワカメ養殖施設の設置等への支援

県内観光地対策

“「ニッポンの笑顔」秋田から!”推進事業
宿泊補助券3万人(最大)プレゼントキャンペーン、旅行代理店への送客助成、温泉地・観光地等の環境美化や情報発信等
ソウル便を利用した県民への県内宿泊施設補助券又は県産品カタログギフトのプレゼント

6月補正128人
◎ふるさと基金事業
県 1人
市町村 3人
◎緊急基金事業
県 34人
市町村 90人

6月補正3,685百万円
国補助 364百万円
県単独 3,000百万円
大規模修繕 321百万円